

# 生活保護基準引き下げ反対

## 高知市長に党市議団申し入れ

日本共産党高知市議団（下本文雄団長、6人）は6日、岡崎誠也市長に対し、生活保護基準引き下げに反対し、政府に意見を上げるよう申し入れ、懇談しました。吉岡章副市長らが同席しました。

高知市で、生活保護を受けている人は3・8%、就学援助を受けている小学生は約3割、中学生は4割強（いずれも生徒数）。生活費にあたる生活扶助を3年間で段階的に引き下げる政府案では、特に子どもが多い世帯に影響が大きいとされています。生活保護率や就学援助受給率の高い高知市では、基準引き下げの影響が大

きいため、昨年12月同市議会は「生活保護基準を引き下げないことを求める意見書」を可決しています。

市議団は「総務省の資料でも食料品や水・光熱費などの生活に必要な物価の指数は上がっている。基準引き下げは貧困解消に逆行する」と要請しました。

岡崎市長は、全国市



岡崎市長（右）に要請書を渡す下本市議116日、高知市

岡崎市長「他施策にはね返らないように」

長会の副会長を務めており、一般世帯との比較をしたうえで、（引き下げには）全面的に反対はできないと答

え、「国保や保育、障害者など他の施策に跳ね返らないようにしないといけない」と話しました。

市議団は、改定には受給者の生活実態や声を反映したものにしたい、と求めました。